

# 富田林市 SDGs未来都市計画

富田林市

## < 目次 >

### 1 全体計画

#### 1.1 将来ビジョン

- (1) 地域の実態.....3
- (2) 2030年のあるべき姿.....5
- (3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット.....6

#### 1.2 自治体SDGsの推進に資する取組

- (1) 自治体SDGsの推進に資する取組.....9
- (2) 情報発信.....13
- (3) 全体計画の普及展開性.....13

#### 1.3 推進体制

- (1) 各種計画への反映.....14
- (2) 行政体内部の執行体制.....15
- (3) ステークホルダーとの連携.....16
- (4) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等.....17

#### 1.4 地方創生・地域活性化への貢献.....18

### 2 自治体SDGsモデル事業

- (1) 課題・目標設定と取組の概要.....19
- (2) 三側面の取組.....20
- (3) 三側面をつなぐ統合的取組.....27
- (4) 多様なステークホルダーとの連携.....37
- (5) 自律的好循環の具体化に向けた事業の実施.....39
- (6) 自治体SDGsモデル事業の普及展開性.....41
- (7) スケジュール.....42



# 1. 全体計画

## 1.1 将来ビジョン

### (1) 地域の実態

#### ①地域特性

富田林市は、大阪府の東南部に位置し、大阪都心部から約 20 kmの距離にある。総面積は 39.72km<sup>2</sup> であり、中央平野部と、金剛山系に連なる南部の山地部と西部の丘陵部で構成されている。高度成長期には西部の丘陵において、大規模なニュータウン開発が相次いで行われ、大阪都心部で働く人々のベッドタウンとして急速に発展してきたが、現在は整備された都市基盤の老朽化とあわせ、オールドタウン化が進行している。

人口は 2002 年の 126,400 人をピークに、翌年以降減少を続けており、大阪府内でも早いスピードで人口減少が進行している。2020 年1月末時点の人口は 110,919 人(高齢化率 29.9%)とピーク時から 1.5 万人以上減少している。人口動態は自然動態・社会動態ともに減少が続いており、20・30 歳代の若年層の転出超過が顕在化している。今後もこの状況が続けば 2030 年に 99,070 人、2060 年に 60,660 人まで減少するとともに少子高齢化もさらに進行すると推計している。

経済面では、製造業と医療・福祉が従業者数も大きく(2 業種で全体の 43.5%)、重要な雇用基盤となっており、付加価値額でも製造業 34,358 百万円(36.0%)、医療・福祉 22,495 百万円(23.6%)となっている。特に医療・福祉については高齢化の進行に伴いさらなる拡大も予想されるが、さらなる少子化に伴う生産年齢人口の減少に伴い、産業界全体で担い手不足による事業継続の課題がさらに深刻化する。

社会面では、地域課題が複雑・多様化する中、課題解決の担い手と期待される地域コミュニティについても担い手不足による衰退が懸念されており、持続可能な地域社会を形成していくためには、コミュニティにおける担い手確保のほか、企業等の新たなまちづくりプレーヤーとしての参画、行政・市民・団体・教育機関・企業等のあらゆる主体間の相互連携・協力の加速化を通じて、新たな社会システムを創出していく必要がある。

環境面では、地球温暖化や越境大気汚染等により自然環境が損なわれる恐れがある中、本市の恵み豊かな自然を次世代に引き継いでいくためにも、「COOL CHOICE(賢い選択)」やエシカル消費の市民への展開とともに、行政自らも社会を形成する主体として行動の変革を行っていく必要がある。

地域資源としては、大阪都心部へのアクセスも良い立地ながら、16 世紀に造営され、江戸時代には商品流通の中核地として発展した大阪府内唯一の重要伝統的建造物群保存地区である富田林寺内町をはじめとした歴史環境、豊かな自然環境を有している。また、地性を活かした農業、製造業や医療・福祉といった産業、大学等の教育機関の立地も本市が取組を

進めていくための重要な資源となっている。

最後に、本市を取り巻く状況として、2025年に「いのち輝く未来社会のデザイン」をテーマとした万国博覧会が開催される予定であり、大阪府においても「いのち輝く未来社会」をめざすビジョン(2018策定)に基づき、オール大阪での取組を進めることとしている。本市においても、富田林版SDGs取組方針(2019策定)に基づき、SDGsの実現に向けた地域実装に取り組むうえで、万博のインパクトというタイミングを活かす好機を迎えている。

## ②今後取り組む課題

### ②-1 マルチパートナーシップの創出

人口減少と少子高齢化が同時に進行する中、持続可能な地域社会を形成していくためにも、まちづくりの主体は行政だけではなく、市民や団体、教育機関、企業など、域内で活動するあらゆる主体が、多様な主体の参画機会を確保しながら、適切な役割分担と相互理解のもと、さまざまな組み合わせ(市民との協働・公民連携・民民連携など)で地域社会の課題解決を図っていく必要がある。そのため、多様な主体がさまざまな関係を結び地域社会を支えるマルチパートナーシップの創出に取り組む。

### ②-2 社会・経済・環境の「健康」づくり

多様な主体がまちづくりに参画し、地域課題の解決に活躍していくためには、各々の主体が「健康」であることが必要である。市民は自身の健康、企業は従業員や経営面の健康等、あらゆる主体が活躍できる社会の「健康」づくりに取り組む。また、人口減少が地域経済の縮小を、地域経済の縮小が人口減少を引き起こす負の連鎖を断ち切るためにも、産業の創出や雇用の確保等を通じて経済の「健康」づくりに取り組む。さらに、地球規模で進む環境問題に対応していくため、低炭素化の推進等、環境の「健康」づくりに取り組む。

## (2) 2030 年のあるべき姿

本市が SDGs の実現に資する各種取組を通じて、2030 年にめざす「富田林市のあるべき姿」を次のように設定する。

### いのちが輝き みんなで理想を追求する 魅力と活力あふれるまち富田林

#### ① いのち輝く富田林の実現

まちづくりの担い手となる、市民や団体、教育機関、企業等のあらゆる主体としての「ひと」が、自分らしく、いきいきと活躍するための「健康」づくりや、活動の基盤となる環境の向上を進め、いのち輝く富田林が実現をめざす。

#### ② マルチパートナーシップによる増進型社会の実現

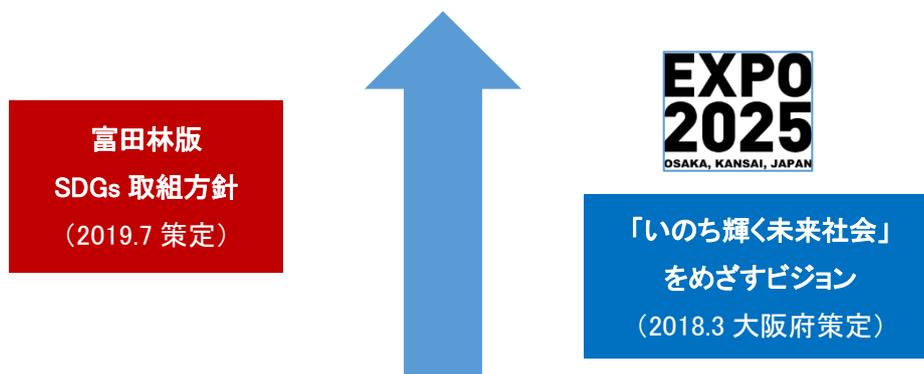
あらゆるまちづくりの主体としての「ひと」が、互いの立場や役割を認識したうえで、理想の地域社会の姿をともに描き、マルチパートナーシップにより、目的実現型の手法で理想を追求する増進型社会の実現をめざす。

#### ③ 地域資源を活かし繋ぐ魅力的で活力あふれるまちの実現

大阪都心部へのアクセス性、大阪府内唯一の重要伝統的建造物群保存地区をはじめとする歴史資源、豊富な自然、農業・製造業・医療福祉などの産業、大学等の教育機関の立地等、本市固有の地域資源を活かし、またそれぞれをつなぎ合わせることで新たな価値を創造し、「訪れてみたい」「住んでみたい」「住み続けたい」「働きたい」と域内外の人々に訴求できる魅力を磨きあげ、活力があふれるまちの実現をめざす。

(3) 2030 年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット

**2030 年のあるべき姿**  
いのちが輝き みんなで理想を追求する 魅力と活力あふれるまち富田林



【優先的ゴール】



2030 年に実現するあるべき姿の実現に向け、大阪府が「いのち輝く未来社会」をめざすビジョン」でめざすオール大阪での取組の地域実装として、また 2025 年開催の万国博覧会による府域・市域における SDGs や健康に対する市民・企業等の機運を最大限に引き上げ、本市取組方針に基づき、力強く SDGs の実現された社会をめざす。

(共通)

ゴール、ターゲット番号		KPI	
	17. 16	指標：民間企業との連携協定数	
	17. 17	現在(2020年2月): 9件	2030年: 40件

本市が2030年に実現する「いのちが輝き みんなで理想を追求する 魅力と活力あふれるまち富田林」に向け、経済・社会・環境の三側面の取組を一体的に推進するにあたって、ゴール17(パートナーシップで目標を達成しよう)を共通の優先的ゴールと設定し、マルチパートナーシップによる取組を展開する。

### (経済)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 <b>8.5</b> <b>8.6</b> <b>8.9</b>	指標: 市内事業所従業者数	
	現在(2016年): 33,193人	2030年: 38,000人以上
 <b>9.2</b> <b>9.3</b>	指標: 年間製造品出荷額	
	現在(2017年): 1,398億円	2030年: 1,500億円以上

2030年に魅力と活力があふれるまちとなるには、社会の基盤となる製造業や医療・福祉をはじめとする市内産業の活性化が重要となる。そのため、ゴール8(働きがいも経済成長も)及びゴール9(産業と技術革新の基盤をつくろう)を優先的なゴールと設定し、ヘルスケア分野等の新たな産業の創出、SDGsの推進に資する製造業等への民間資金の還流による市場の活性化に取り組み、企業の経営改善や雇用機会拡大による労働人口の確保につなげることで、若者世代の人口流出抑制を含めた持続可能なまちの形成をめざす。

### (社会)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 <b>3.8</b>	指標: 市民の健康寿命	
	現在(2017年): 男性: 79.3歳 女性: 83.1歳	2030年: 男性: 80歳以上 女性: 84歳以上
 <b>4.1</b> <b>4.3</b> <b>4.6</b>	指標: 全国学力・学習状況調査成績全国比	
	現在(2019年4月):	2030年:
	小6: 96.7% 中3: 99.3%	小6: 100% 中3: 102%

まちは、あらゆる主体としての「ひと」が相互理解と連携・協働することにより生みだされる創造物である。地域で活躍する「ひと」のいのちが輝くには、各々が健康でいきがいを持つことが重要となる。そのため、ゴール3(すべての人に健康と福祉を)及びゴール4(質の高い教育をみんなに)を優先的なゴールに設定し、市民をはじめとする「ひと」の健康増進に取り組み、いのち輝く「ひと」が理想の未来を共有しながら、協力して理想を追求できる増進型社会をめざすとともに、未来の地域社会の担い手となる子どもたちにESDを含む質の高い教育により、持続可能な未来社会を創る優秀な人材を育成する。

(環境)

ゴール、 ターゲット番号		KPI	
 12. 2	12. 2	指標:CO <sub>2</sub> 排出量	
		現在(2017年): 552千t	2030年: 552千t
 13. 2	13. 2		

いのち輝く「ひと」が、理想的な地域社会を形成していくためには、生活や活動の基盤となる環境が「健康」でなくてはならない。そのため、ゴール12(つくる責任 つかう責任)及びゴール13(気候変動に具体的な対策を)を優先的なゴールに設定し、低炭素化の取組等を通じて、より良い地球環境の中で、健康的な生活や健康的な活動が可能となる社会をめざすとともに、本市の豊かな自然を次世代に継承する。また、域内で活動するすべての「人」が個人レベル・企業レベルなど、あらゆるレベルでの行動の変革を促し、SDGsを基本とした行動・活動が行われる社会をめざす。

## 1.2 自治体SDGsの推進に資する取組

### (1)自治体SDGsの推進に資する取組

#### ① あらゆる主体が参画するマルチパートナーシップによるまちづくり

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 17. 16 17. 17	指標：民間企業との連携協定数	
	現在(2020年2月): 9件	2022年: 20件

- 人口減少と少子高齢化が同時に進行する中で、今後のまちづくりを進めるにあたっては、市民・団体・教育機関・企業等と行政が相互理解と適切な役割分担のもと、地域の課題とめざすべき未来の姿を共有し、協力し合いながらその解決に向けた取組を進めていくことが必要である。
- そのため、あらゆる主体がまちづくりに参加するための、マルチパートナーシップの組成に向けたしくみづくりを進めるとともに、地域人材の育成や、ネットワークづくりに取り組み、まちづくりのあらゆる分野においてマルチパートナーシップを展開する。

#### ② 新しい人の流れを生む魅力の発信と愛着の醸成

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 11. 3	指標：20・30代人口比率	
	現在(2020年3月): 19.6%	2022年: 21.9%

- 人口減少が進行する中で、将来にわたって活力があふれる持続可能な地域社会を築くためには、定住人口や交流人口の増加に向けて、恵み豊かな自然環境、市内に点在する魅力的な歴史資源、地域に根ざした産業、大阪都心部への良好なアクセス性、充実した子育て環境など、本市固有の地域資源を活かしながら、暮らしやすさや子育てのしやすさ、訪れる楽しみなど都市の魅力を高め、効果的に発信していくことが必要である。
- そのため、本市があらゆる場面で選ばれるまちとなるよう、市民の市への愛着を高めるとともに、あらゆるまちづくりの主体が、市民とともに、まちづくりの課題解決に結び付け

ながら、定住の地、訪れる地としての本市の魅力の発掘と磨き上げを行い、その魅力を都市ブランドとして市内外に向けて効果的に発信する取組を、分野横断的に推進する。

### ③ 未来への希望を育む子育て・教育

ゴール、 ターゲット番号	KPI		
 <b>4. 1</b>	指標：全国学力・学習状況調査成績全国比		
	<b>4. 3</b>	現在(2019年4月):	2022年:
	<b>4. 6</b>	小6:96.7% 中3:99.3%	小6:98.0% 中3:101.6%

- ・ 本市が提唱する「子育てするなら富田林」というキャッチフレーズが名実ともに浸透し、子育て・定住の場として選ばれるまちとなるよう、結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援の充実を図るとともに、多様なニーズに応じた保育サービスの提供や、地域ぐるみによる子育て支援を進める。
- ・ 本市で生まれ、育つ子どもたちが、市を愛し、夢と希望を持って、地域や社会で輝く人材として成長することができるよう、主体的に学び、確かな学力と将来に活かしていくことができる知識や技能を身につけ、豊かな心と健やかな体を育む教育を推進するとともに、未来社会の担い手となるよう、ESD教育を推進する。

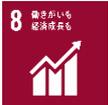
### ④ みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 <b>3. 8</b>	指標：市民の健康寿命	
	現在(2017年):	2022年:
	男性:79.3歳 女性:83.1歳	男性:80.0歳 女性:83.4歳

- ・ いつまでも、健康で、自分らしく暮らし続けることができるよう、市民の主体的な健康づくりを促進するとともに、安心して医療を受けることができる地域医療体制の充実を図る。
- ・ 本市が先進的に取り組んできた認知症施策や医療・介護連携を基本とした“富田林版”地域包括ケアシステムの深化により、希望する誰もが活躍できる支え合いの地域づくりを進めるとともに、障がいのある方等の社会的弱者に対する理解や、支援を必要とする人々が自立した生活を送ることができる支援体制づくりを進める。

- ・ すべての人の人権が尊重され、性別や年齢、国籍や障がいの有無など、さまざまな状況にある人々が共生できるまちとなるよう、子どもの貧困問題等の多様な人権問題への対応、男女共同参画社会の形成に向けた啓発、地域や企業において女性が活躍できる環境づくりを進める。

#### ⑤ 魅力のあふれるまちのにぎわいづくり

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 <b>8</b> 働きがいも 経済活力も	<b>8. 5</b>	指標：市内事業所従業者数
	<b>8. 6</b>	現在(2016年)：
	<b>8. 9</b>	33,193人

- ・ 雇用の確保に向け、新たな産業の創出や就労に向けた支援に取り組むとともに、地域経済の活性化に向け、経営基盤の強化や安定化に向けた事業所への支援による商工業の活性化を図る。また、府内有数の農業地域として、農産物特産品のブランド化や後継者不足への対応、地産地消の推進などによる農業の活性化に向けた取組を推進する。
- ・ 交流人口を増加させ、活気があふれるまちとなるよう、来訪者が快適に過ごすことができる環境整備やインバウンドへの対応なども含め、豊富な歴史的資源や、大地の恵みを実体験できる農業公園サバーファームなどの自然環境等を活かした観光の振興を図るとともに、魅力的な文化・スポーツイベントや、地車(だんじり)まつり等の伝統行事などを通じた、魅力とにぎわいの創出を図る。

#### ⑥ 安全・安心で美しく快適なまちづくり

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 <b>13</b> 気候変動に 具体的な対策を	<b>13. 2</b>	指標：CO <sub>2</sub> 排出量
		現在(2017年)：
		552千t

- ・ 誰もが安全に安心して暮らすことができるよう、防災体制の充実や、地域における支え合いのしくみづくりなど災害に強いまちづくり、防犯体制の強化による犯罪を起こさせない地域づくりを進めるとともに、消防・救急体制の充実を図る。

- ・ 市民が快適で暮らしやすく、住み続けたいまちとなるよう、ユニバーサルデザインに基づく都市空間の形成や、生活・経済の基盤となる道路やライフラインとしての役割を果たす上下水道など都市基盤の計画的な整備・更新、良好な住環境づくりや、空き家対策などを進めるとともに、高齢化のさらなる進行も見据えた、誰もが利用しやすい公共交通網の形成を推進する。
- ・ 本市の魅力でもある恵み豊かな自然を、次の世代に引き継いでいくことができるよう、再生可能エネルギーの利用促進など、低炭素社会の構築に向けたライフスタイルの浸透を図るとともに、里地・里山などの自然環境や生物多様性の保全など、環境にやさしく美しい地域づくりを進める。

#### ⑦ 大阪府・大阪市との連携

①～⑥における本市の取組に加え、今般、大阪府と大阪市の連携による「2025年大阪・関西万博をインパクトとした「SDGs 先進都市」の実現に向けて」が自治体 SDGs モデル事業として選定されたことから、大阪府、大阪市とも連携しながら、「“富田林版”いのち輝く未来社会」の実現に向けた取組をより一層推し進めることで、オール大阪による自治体 SDGs の底上げに寄与する。

## **(2)情報発信**

### **(域内向け)**

本市では、大阪大谷大学との連携のもと、市民や企業向けに SDGs の理解を深める研修会等に既に取り組むとともに、2019 年 11 月には一般社団法人富田林青年会議所との連携により、市コミュニティバスへ SDGs カラーの吊革を取り付けるなど、様々な角度から SDGs の理解促進策を展開しているが、今後もさまざまな主体に向け、SDGs の理解促進を図る。

また、本市は 2020 年 4 月に市制施行 70 周年を迎えた。今般の新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、各種事業やイベントの開催は不透明な状況だが、関連事業と SDGs の整理は完了しており、今後の状況に応じて、周年事業と連動した周知を図っていく。

### **(域外向け (国内))**

本市が参画している関西 SDGs プラットフォームや地方創生 SDGs プラットフォームを通じて、国内のステークホルダーへの本市の取組を情報発信する。また、大阪府が立ち上げる予定の「大阪 SDGs ネットワーク(仮称)」にも参画し情報発信を行う。

### **(海外向け)**

2025 年の万博開催に向けて、国際的な注目が関西・大阪に集まる中、関連する様々なイベント等の機会を通じて本市における「いのち輝く未来社会」に向けた SDGs の取組を情報発信していく。

また、大阪府が立ち上げる予定の「大阪 SDGs ネットワーク(仮称)」に参画し、海外とのネットワークを持つ主体(JETRO 等を想定)を通じた海外への取組の発信を行う。

### **(共通)**

市公式ウェブサイトやSNSの活用はもちろん、各種メディアを通じた情報発信や、プロサッカークラブ・FC大阪との公民連携により実施しているインターネットTV「富田林テレビ」といった本市固有の取組も活用し、市内外への積極的な情報発信を実践する。

## **(3)全体計画の普及展開性**

### **(他の地域への普及展開性)**

都市近郊の住宅都市として発展してきた本市の課題は、一部を除く都市近郊の基礎自治体の共通の課題と推察する。また、大阪府内においても、本市を含む南河内地区は人口減少や少子高齢化の進行スピードが最も早く、健康で持続可能な地域社会に向けた方策として、行政・市民・団体・企業等で紡ぐマルチパートナーシップにより、行政からの新たな投資を必要とせず、ビジネスモデル化や金融と連携した資金を地域に呼びこむアプローチは、ますます厳しい財政運営が求められる基礎自治体にとって効果的な手法といえ、都市近郊の基礎自治体は勿論のこと、全国の他の基礎自治体に対しても、高い普及展開性を有する。

## 1.3 推進体制

### (1) 各種計画への反映

#### 1. 富田林市総合ビジョン及び総合基本計画(2017～2026年度)

本市の最上位計画にあたる総合ビジョン・総合基本計画(いわゆる総合計画)については、10か年で取り組んでいく予定の各施策について、SDGsのゴールとの紐づけを完了済。

#### 2. 富田林市総合ビジョン及び総合基本計画第3期実施計画(2020～2021)

総合ビジョン・総合基本計画のアクションプランである実施計画については、3か年で取り組む予定の具体的な事業について、SDGsゴールとの紐づけを完了するとともに、第2期実施計画から各施策にSDGsゴールを明記し、公表している。また実施計画は毎年策定しているが、第4期(2021年策定予定)以降の計画についても同様に行う。

#### 3. 富田林市まち・ひと・しごと創生総合戦略(2015～2019)

まち・ひと・しごと創生法に基づく、地方版地方創生総合戦略。2020年度改定予定の次期総合戦略においては、SDGsの位置づけを明確にし、SDGsの推進に資する計画とする予定。

#### 4. 富田林市多文化共生推進指針(改訂版)

さまざまな国籍や文化的ルーツを持った市民が共に暮らすことのできるまちをめざす多文化共生推進指針について、SDGsを明記し、その要素を反映させたものとして改訂済。

#### 5. 富田林市観光ビジョン

2019年度に策定した観光ビジョンについても、今後における観光事業の方向性やめざすべきものとしてSDGsを明記し、その要素を反映済である。

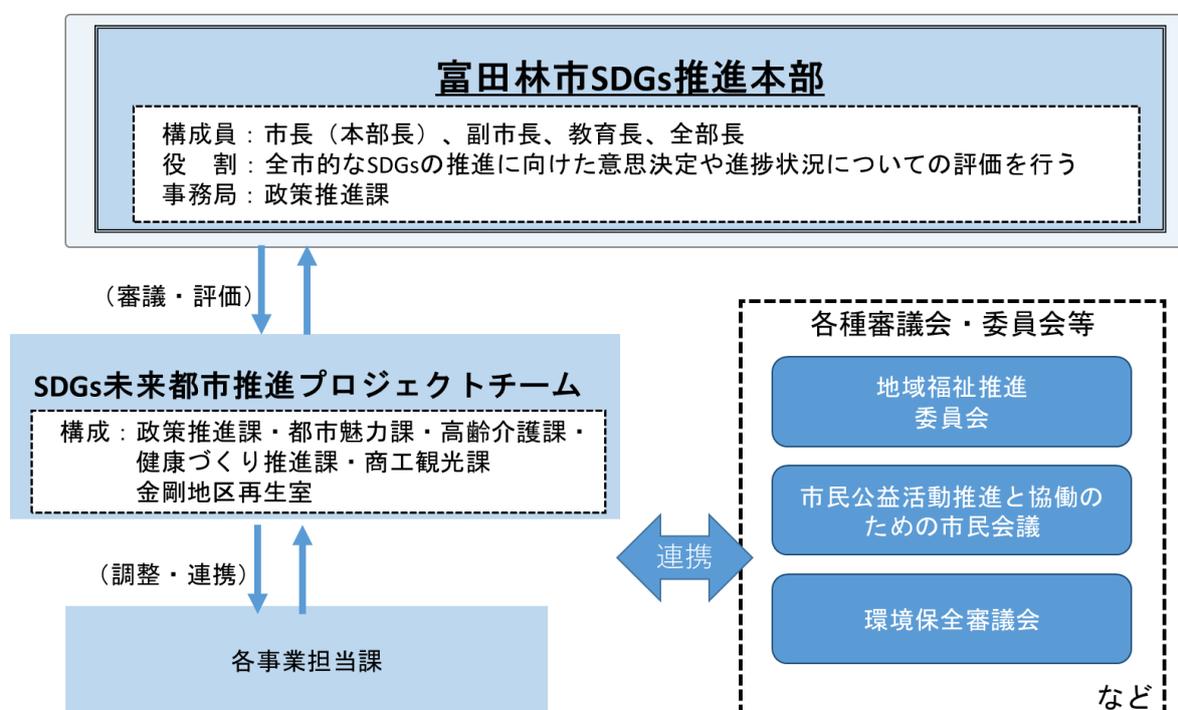
※その他個別計画についても策定・改定等のタイミングで反映させる

## (2) 行政体内部の執行体制

市長を本部長とし、副市長、教育長、全部長を構成員とする「富田林市 SDGs 推進本部」を設置し、全市的な SDGs の推進に向けた意思決定や、進捗状況について評価を行う体制とするとともに、各事業を所管する担当が部局横断的に連携するための「SDGs 未来都市推進プロジェクトチーム」を設置し、市長のリーダーシップによる推進力のもと、未来都市計画に位置付けた各事業を、相乗効果を生み出しながら推進していく体制を構築する。

また、本市における各種審議会・委員会等とも連携を行い、SDGs の取組を地域課題の解決につなげる。

さらに、SDGs の取組に関して、定量的な指標を設定のもと、PDCA サイクルに基づき、進捗状況を評価し、改善につなげる。



### (3) ステークホルダーとの連携

#### 1. 域内外の主体

本市では、市民と企業・団体と行政が幸せになるプラットフォームとすべく、2019年10月に「富田林市公民連携デスク」を設置した。本デスクでは、公民連携に係るワンストップ窓口として、開設以降様々な企業等との対話を進めており、既に複数のステークホルダーとの間で公民連携協定の締結に至っている。今後においても公民連携デスクを窓口として、多様なステークホルダーとの対話を通じて、様々な形態の課題解決スキームを創出し、社会課題の解決につなげる。

【公民連携デスク設置(2019年10月)以降に協定を締結した企業等】(2020年2月時点)  
一般社団法人富田林青年会議所、ダイードリンコ株式会社、日本電子計算株式会社、  
一般社団法人FC大阪スポーツクラブ、株式会社ジェイコムウエスト南大阪局、  
株式会社オゼキ(日本マクドナルドFC法人)、菊水警備保障株式会社、  
明治安田生命保険相互会社、大阪大谷大学・富田林医師会・アルケア株式会社

また、住民やNPO等との連携については、富田林市市民公益活動支援センターによるネットワークの活用、校区交流会議等を通じて協働を進める。

#### 2. 国内の自治体

本市では、近隣市町村(河内長野市・大阪狭山市・太子町・河南町・千早赤阪村)との間で、地方自治法に基づく機関の共同設置(福祉分野・まちづくり分野)や職員の共同設置(公害規制分野)等を行うほか、太子町・河南町・千早赤阪村からの事務受託(消防事務等)などの広域連携を実施している。また、広域連携の効果的な実施について検討を行うため、南河内広域連携研究会を組織しており、本スキームを活用し、各分野における近隣自治体との連携を進める。

関西SDGsプラットフォームや地方創生SDGsプラットフォームにも参画しており、大阪府が立ち上げる予定の「大阪府SDGsネットワーク(仮称)」にも参画する予定である。これらのネットワークを有効活用し、国内自治体との連携を進めるとともに、東日本大震災以降、連携のパートナーとなっている岩手県大槌町とのネットワークも活かす。

#### 3. 海外の主体

大阪府が立ち上げる予定の「大阪SDGsネットワーク(仮称)」に参画し、海外とのネットワークを持つ主体(JETRO等を想定)を通じた海外の主体との連携を進める。

#### (4) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

本市の SDGs モデル事業においては、SDGs をキーワードにしたあらゆる主体とのマルチパートナーシップ及び民間資金を地域に還流する SDGs 金融の仕組みにより、行政からのリソース投入を必要とせず、経済・社会・環境の三側面が、市民や民間企業の力により、自律的に好循環させることができる。

本スキームを実装していくうえで、以下の3点に特に注力し、SDGs の推進を通じた自律的好循環を形成していく。

##### ① 公民連携デスク

「市民と企業・団体と行政が幸せになるプラットフォーム」を合言葉に、公民連携に係るワンストップ窓口として、2019 年 10 月に設置。対話を通じて、多様なステークホルダーとの WIN-WIN の関係による課題解決スキームを構築していく。

##### ② SDGs パートナーシップ制度

経済・社会・環境の各分野で、SDGs と地域に貢献する取組を実践している企業や団体、市民、学生グループ等に対し、市独自で認証・表彰する「富田林市 SDGs パートナーシップ制度(仮)」を、2020 年度中に構築する。本制度については、SDGs に貢献する企業・団体等への付加価値創出を目的とした第一認証(簡易認証)と、金融支援や市助成制度の支給条件として事業内容を精査する第二認証(事業認証)の二段構成とする。

##### ③ SDGs 金融

SDGs パートナーシップ制度における第二認証のインセンティブとして、特に優良な取組に対し、金融機関との連携協定による SDGs 金融制度の運用を開始する(認証企業・団体へ利子優遇を行う ESG 融資や、手数料収入の一部を付与する SDGs 私募債の構築を予定)。

## 1.4 地域創生・地域活性化への貢献

本計画の取組は、「1.1(1)地域の実態」で整理した「②今後取り組む課題」に対し、以下のよう

### ②-1 マルチパートナーシップの創出

本計画の取組については、その全てにおいて「市民協働」「公民連携」「民民連携」の考え方を基本としており、各取組を着実に進めていくことが、市を含め、市民や団体、教育機関、企業など、あらゆる主体間のパートナーシップによるまちづくりを促進し、各分野における担い手不足の課題解決に貢献すると考える。

また、「富田林市公民連携デスク」や「富田林市 SDGs パートナーシップ制度(仮)」、「SDGs 金融」の仕組みにより、地域創生・地域活性化に資する新たなステークホルダーの参画・連携を活性化する。

### ②-2 社会・経済・環境の「健康」づくり

本計画においては、まちを支える「ひと」の「健康」を増進する事業を核としつつ、その波及効果により、社会・経済・環境の「健康」につなげ、「まち」全体を「健康」化することを企図している。

次章の自治体 SDGs モデル事業に記載するとおり、健康市民の増加や学生の活躍、「商助」の主体となる民間施設、公民連携デスクや SDGs パートナーシップ制度により参画する企業・団体等、多くのステークホルダーの個性や強みを活かし、地域特性に応じたまち全体の「健康」づくりを進める。

## 2. 自治体SDGsモデル事業

### (1) 課題・目標設定と取組の概要

自治体SDGsモデル事業名：

富田林発！「商助」によるいのち輝く未来社会の実現プロジェクト

#### ①課題・目標設定

ゴール3、 ターゲット4、7、8

ゴール17、 ターゲット14、17



市民をはじめ、企業・団体等のあらゆる主体としての「ひと」が健康になることで、社会・経済・環境を包括する「まち」自体の健康を底上げする仕組みとするため、「健康」を本モデル事業の最上位目標として設定する。

また、統合的取組と経済・社会・環境の三側面を一体的に進めていくため、市と、企業・団体・大学・市民等の民間ステークホルダーとのマルチパートナーシップを共通のキーワードとして、これまでの「自助」「互助」「共助」「公助」に加え、新たな「商助」(※)による持続可能な事業推進をめざす。

※商助：

企業や店舗、福祉施設等の民間事業者が保有するリソース(資金・場所・人材・ノウハウなど)を活用し、ビジネスモデルとして地域課題の解決を支援しながら「稼ぐ」仕組みを構築するとともに、本モデル事業の実践を通じて民民連携による新たなイノベーション創発などにつながる仕組み。

#### ②取組の概要

「富田林市産官学医包括連携協定(TOMAS)(※)」を核に、民間主体による有償型健康事業等(いのち輝く“まちまるごと”健康プロジェクト)を展開し、三側面を支える「ひと」の健康を増進するとともに、市独自の公民連携デスクとパートナーシップ制度の活用により、統合事業及び三側面の取組の底上げと加速化を図る。

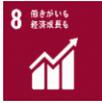


※富田林市産官学医包括連携協定(TOMAS)：

地域社会における健康・医療・介護の向上に寄与し、地域住民の健康寿命の延伸を目的に、富田林市(Tondabayashi City)・大阪大谷大学(Osaka Ohtani University)・富田林医師会(Medical Association)・アルケア株式会社(Alcare)の4者により、2019年11月に締結した包括連携協定(TOMASはそれぞれの頭文字から)。

## (2) 三側面の取組

### ①経済面の取組

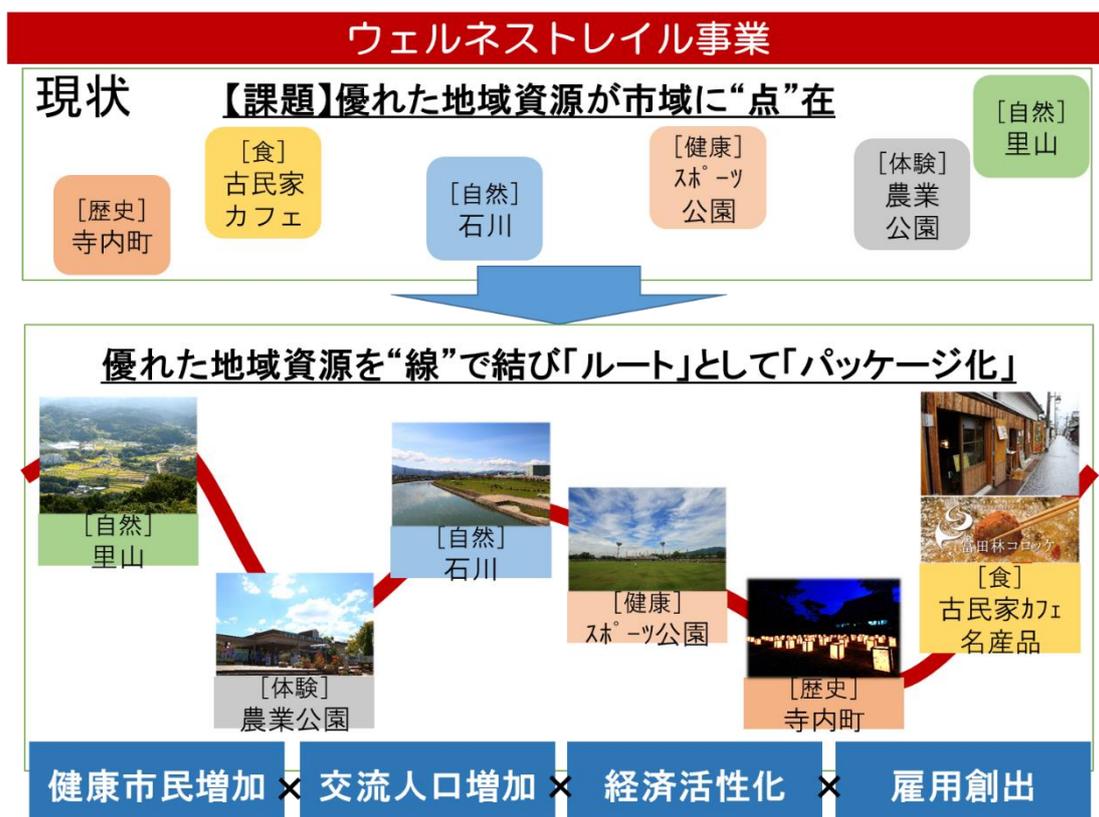
ゴール、 ターゲット番号		KPI	
 2. 3	指標: ウェルネストレイルによる新たな消費額		
	現在(未実施):	2022年:	
	-	1,200千円	
 8. 3	指標: SDGs 金融による支援件数		
	8. 5	現在(未実施):	2022年:
	-	6件	
 9. 2			
	9. 5		
 12. 1			
	12. 4		

#### ①-1 歴史・自然・食などの地域資源をつなぐ「ウェルネストレイル」事業

- ・ 2019年度に策定した「富田林市観光ビジョン」に基づき、歴史資源(富田林寺内町・楠木正成所縁の寺社等)と自然資源(農業公園サバーファーム・里山等)、市特産品の海老芋や、生産量が府内一番のなす・きゅうりをはじめとする農産物、寺内町の古民家カフェなどの個性的な地域店舗、緑豊かな多くの都市公園を有するニュータウンとしての立地特性など、市内に“点”在する本市の資源を“線”で結ぶ域内のウォーキングトレイルを確立する。
- ・ トレイル事業の企画にあたっては、富田林市観光協会や地域イベント実行委員会、市内事業者・農業者、電鉄会社、大学等の関係者と、DMOなども見据えた連携・協力体制を構築するとともに、それら連携体を事業主体とした有償型事業を基本とすることで、参加費を原資とした持続可能な事業展開につなげる。
- ・ 事業PRにあたっては、市公式ウェブサイトやSNSの活用はもちろん、2021年度に作成予定の観光マップへ掲載し、職員の出張・渉外時による積極的な配布に加え、観光協会や電鉄会社(近鉄・南海)、バス会社、市内大型商業施設、地域店舗、市外ホテル等と連携したプロモーションにつなげるなど、市内外へ広く周知し参加者を募集する。また、一般社団法人日本ウォーキング協会へのアプローチなど、市外を含めた健康活動団体への重点的なPRについても、その手法を検討し実践する。
- ・ また、新たなトレイルリーダーの養成や「あるこうかい富田林」等の市民グループとの連

携により、ガイドも含めた参加者の健康増進はもちろん、定期的な事業開催と、「じないまち四季物語」や地域店舗によるバルイベント等と連動することで、年間通じてコンスタントに事業が実施されている環境を構築し、インバウンドを含む誘客獲得と観光振興、地元食材の消費をはじめとする経済・産業活性化、ニュータウン地区の活性化等にも効果を波及させる。

- ・ さらに、後述する「商助」による健康事業において、健康拠点を活用した複数のウォーキングルート企画を行う中で、観光資源と健康拠点を結ぶルートも構築することで、経済分野に留まらず、市内外からの参加者における健康増進につなげるなど、社会分野にも寄与する観光型健康事業としての実現を図る。
- ・ 加えて、2021年度以降で、環境面の改善として、市で管理する歩道等のトレイル環境整備や案内標示設置等のハード整備を行うことで、事業企画の充実と参加者の拡大につなげる。
- ・ 将来的には、近隣市町村との連携のもと、市域外の資源を効果的に組み入れた南河内広域トレイルの形成も視野に入れる。



①ー2 SDGs 金融による地域産業・地域貢献事業のさらなる活性化と自走化

- ・ 経済・社会・環境の各分野で、SDGs と地域に貢献する取組を実践している企業や団体、市民・学生グループ等に対し、市独自で認証・表彰する「富田林市 SDGs パートナーシツ

「制度(仮)」を、2020年度中に構築する。

- ・ 本制度については、SDGsに貢献する企業・団体等への付加価値創出を目的とした第一認証(簡易認証)と、金融支援や市助成制度の支給条件として事業内容を精査する第二認証(事業認証)の二段構成とする。
- ・ 第二認証のインセンティブとして、企業・団体等の活動を資金面で支え、さらなる活性化と自走化につなげるため、特に優良な取組に対し、金融機関との連携協定によるSDGs金融制度の運用を開始するとともに、積極的な情報発信によるロールモデルの横展開を図る。
- ・ 特に、認証企業・団体へ利子優遇を行うESG融資や、域外の投資を引き込み、手数料収入の一部を付与するSDGs私募債の構築を予定している。

#### ①-3 地域企業に向けた健康経営の普及促進

- ・ 2020年2月に締結した明治安田生命保険相互会社との連携協定等に基づき、市内企業を対象とした「健康経営普及促進」事業を展開する。
- ・ 具体的には、従業員数の多い市内製造業や医療・福祉事業者をはじめとした、事業者対象の経営セミナーの開催と、市内従業員や働く世代の市民を対象にした働き方改革・女性活躍等を考えるワークショップなど、経営者と従業員の双方から心身両面の健康化へのアプローチを行うことで、企業経営の健全化・活性化に加え、従業員の健康増進、企業内での女性活躍、地域貢献事業(CSR)の促進や企業活動における共通価値の創造(CSV)など、経済面のみならず社会・環境面にも波及する効果の創出につなげる。
- ・ また、健康経営に取り組む事業者が各地域で創出されることで、ウェブサイトでの公表等を通じて市がプラットフォームとなり、事業者間を“線”で結ぶ「もう一つのウェルネストレイル」の構築をめざし、民民連携の促進や優良事例の横展開を図る。

#### ①-4 パートナーシップ制度によるものづくり企業への支援充実

- ・ 「富田林市SDGsパートナーシップ制度(仮)」を通じて、SDGsに貢献するものづくり企業への付加価値創出や機運醸成、さらなる民民連携の促進につなげるとともに、その中で、新たな技術開発や設備投資に取り組む企業を支援するため、既存の「富田林市ものづくり技術推進事業補助金」制度において、補助対象条件にパートナーシップ認証企業を加えることで、ものづくり企業の新たなチャレンジを促進し、企業によるSDGsのビジネス展開を加速化する。

## ②社会面の取組

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 3. 4 3. 7 3. 8	指標:「商助」による健康拠点数(健康事業実施事業者数)	
	現在(未実施):	2022年:
	-	4カ所
 4. 4 4. 7	指標:「商助」による健康事業のべ参加者数	
	現在(未実施):	2022年:
	-	1,500人
 12. 3 12. 5	指標:健康事業の学生講師ののべ派遣人数(実学経験者数)	
	現在(未実施):	2022年:
	-	150人

### ②-1 医療・介護連携による地域包括ケアの実現

- 医療・介護連携をキーとした TOMAS 連携事業の展開により、これまでの「自助」「互助」「共助」「公助」に加え、事業者の参入による「商助」の仕組み構築により、三側面を支える市民が、いくつになっても安心して健康的に暮らし活動できる基盤として、“富田林版”地域包括ケアシステムの一層の強化・深化をめざす。

### ②-2 健康エクササイズやロコモ予防事業の展開と世代間コミュニケーションの活性化

- 大阪大谷大学スポーツ健康学科のカリキュラムに TOMAS 連携事業を位置付けのうえ、学生を講師として登用し、地域の事業者(店舗や福祉施設等)が主催する健康エクササイズやロコモ予防事業を市域全域で展開することで、無関心層も含めた市民の健康活動をさらに促進するとともに、学生においては実学経験の機会とすることで、地域をフィールドにしながら、まちづくりの担い手となる次世代の育成を進める。
- また、若者(学生)登用が新たな世代間交流やコミュニケーション創出の呼び水になるとともに、健康活動を契機に、集いの場として地域内コミュニティのさらなる活性化につなげる。(写真は 2019 年に実施したパイロット事業の様子)



### ②-3 「スポーツ」と「食」を切口とした多世代健康教育事業

- ・ 2020年度の市制施行70周年を契機に、「スポーツ健康都市」をまちづくりのスローガンに加え、市民誰もがスポーツを楽しみ、健康で元気に暮らせるまちづくりをめざす。
- ・ そのような中、オリックス・バファローズとの連携により、2012年から継続している、市総合スポーツ公園(富田林バファローズスタジアム)を会場としたプロ野球ウエスタン・リーグ公式戦「ドリームフェスティバル」を引き続き開催する。
- ・ また、2019年12月に締結した一般社団法人FC大阪スポーツクラブとの包括連携協定により、プロサッカー選手による子どもたちへの地域サッカー教室を引き続き展開するとともに、スポーツを介して世代間交流と地域コミュニティの活性化につながる新たな機会創出に向けて検討を進める。
- ・ さらに、大阪ガス株式会社との連携により、小中学生を対象に、「買い物→調理→食事→片付け」という食に関する一連の行動の中で、食やエネルギーを大切にす、ゴミを減らす、水を汚さないなどの環境問題と関連付けて学びながら調理体験を行う「エコ・クッキング」事業について、実施に向けた調整・検討を進める。
- ・ 加えて、2020年2月に締結した、大阪府内初となる日本マクドナルド株式会社 フランチャイズ法人 株式会社オゼキとの包括連携協定に基づき、環境保全、地域活性化、雇用促進、防災・防犯、スポーツ推進等、幅広いメニューの中で、公民連携による地域課題の解決に向けた取組を進める。
- ・ 特に具体的な取組として、株式会社オゼキの企画・運営により、幼稚園・保育園、放課後子ども教室等で、子ども達や地域住民が、食育や食品ロスについて学ぶ機会を創出する。

### ②-4 “増進型地域福祉”実現のための「校区担当職員」制度の実施

- ・ 地域住民が理想のまちの姿を描き、その実現に向けたバックキャスティングにより、市民主体の地域活動を進める“増進型地域福祉”の実践に取り組むことで、SDGsのアプローチを市民活動に展開する。
- ・ 具体的には、地域住民や民生委員等の参加と、社会福祉協議会との連携により、2016年度から進めてきた「校区交流会議」において、2020年度から「校区担当職員」が新たに参加することで、行政との連携強化による事業の一層の推進につなげる。
- ・ 「校区担当職員」制度については、小学校区単位で校区を担当する市職員を任命し、市と地域のパイプ役として、地域活動の企画・運営面における課題把握や各種行政支援メニューの紹介、さらなる住民参加やコミュニティ活性化等の支援を行う。
- ・ また、2021年度以降には、地域活動の拠点として学校施設等の整備・活用について検討を進める。

### ③環境面の取組

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 7. 1 7. 2	指標: 公共交通(路線バス・コミュニティバス)利用者数	
	現在(2020年3月): 2,460千人	2022年: 2,494千人
 11. 2 11. 3 11. 6 11. a	指標: 水力発電によるCO <sub>2</sub> 延べ削減量	
	現在(未実施):	2022年:
	—	540t
	指標: 家庭用燃料電池・太陽光発電システムの設置補助交付件数	
 12. 4	現在(2020年3月): 134件	2022年: 261件
	 13. 1	
 14. 1		

#### ③-1 地域連携サポートプランと市民参加による新たな地域公共交通の実践

- ・ 2019年8月に締結した近畿運輸局との「地域連携サポートプラン」協定に基づき、2020年度秋頃を目途に、電鉄会社(近鉄・南海)や、バス会社(近鉄・南海・金剛)とのヒアリング・現地調査の実施により、本市の地域課題・地域特性を踏まえた公共交通のあり方を提案書としてまとめる。
- ・ サポートプラン提案書を踏まえ、市と交通事業者、有識者等が参画する「富田林市交通会議」による「富田林市地域公共交通計画」を策定し、交通不便地域の解消と自家用車に頼らない新たな公共交通網の形成に向けた方針を明確にする。
- ・ あわせて、従来からの住民参加による地域単位の公共交通勉強会を継続しながら、交通不便地域(藤沢台七丁目地域)において、乗り合いタクシー等の地域公共交通の試験運行を行い、2021年度以降の本格稼働をめざすとともに、それをモデルとして他地域(彼方上地区等)への展開についても検討を進める。
- ・ 2021年度以降において、立地適正化計画の策定に向けた取組の中で、「歩いて回れる、楽しめるまち(ウォーカブルタウン)」の構築に向けた企画・検討を進めるとともに、「ウェルネストレイル」事業との連携についても検討を行う。

### ③-2 配水池設置型の小水力発電事業の新規実施

- ・ 2019年4月に締結した株式会社DK-Powerとの連携協定により、2020年度に、市有配水池(上原減圧水槽)近くの送水管に民間発電機器を設置し、落差の自然圧による小水力発電事業を実施する。
- ・ 「場所貸し」スキームの協定により、市の費用負担はゼロ、かつ売電収益の一部と固定資産税による歳入確保や既存ストックの価値向上にもつなげながら、未利用エネルギーの活用と脱炭素化による環境面への貢献にもつなげる。さらに、機器設置や保守管理においては、株式会社DK-Powerから積極的に地元企業へ委託・発注することで、地域の雇用促進等の経済効果も創出する。
- ・ 2020年度から順次運用を開始するとともに、2021年度から、新たに金剛東配水池への設置に向けた企画・設計を進めるとともに、地域における防災対策としての電力活用についても検討を進める。

### ③-3 「とんだばやしプラスチックごみゼロ宣言」の取組

- ・ 2019年6月21日に公表した「とんだばやしプラスチックごみゼロ宣言」を踏まえ、富田林ライオンズクラブ及び株式会社サンプラザと連携協定を締結し、レジ袋廃止やエコバック推奨等の普及啓発を進めるとともに、連携店舗を拡大することで、市域全体での機運醸成やプラごみの削減に取り組む。

### ③-4 「家庭用燃料電池設置補助」や「太陽光発電システム設置補助」事業による低炭素化の推進

- ・ 公民連携デスクやSDGsパートナーシップ制度を活用し、住宅メーカーや不動産事業者との連携を進め、住宅購入時等において、「家庭用燃料電池(エネファーム)設置補助」や「太陽光発電システム設置補助」の周知・利用促進を強化することで、富田林発の低炭素化を加速させる。

### (3) 三側面をつなぐ統合的取組

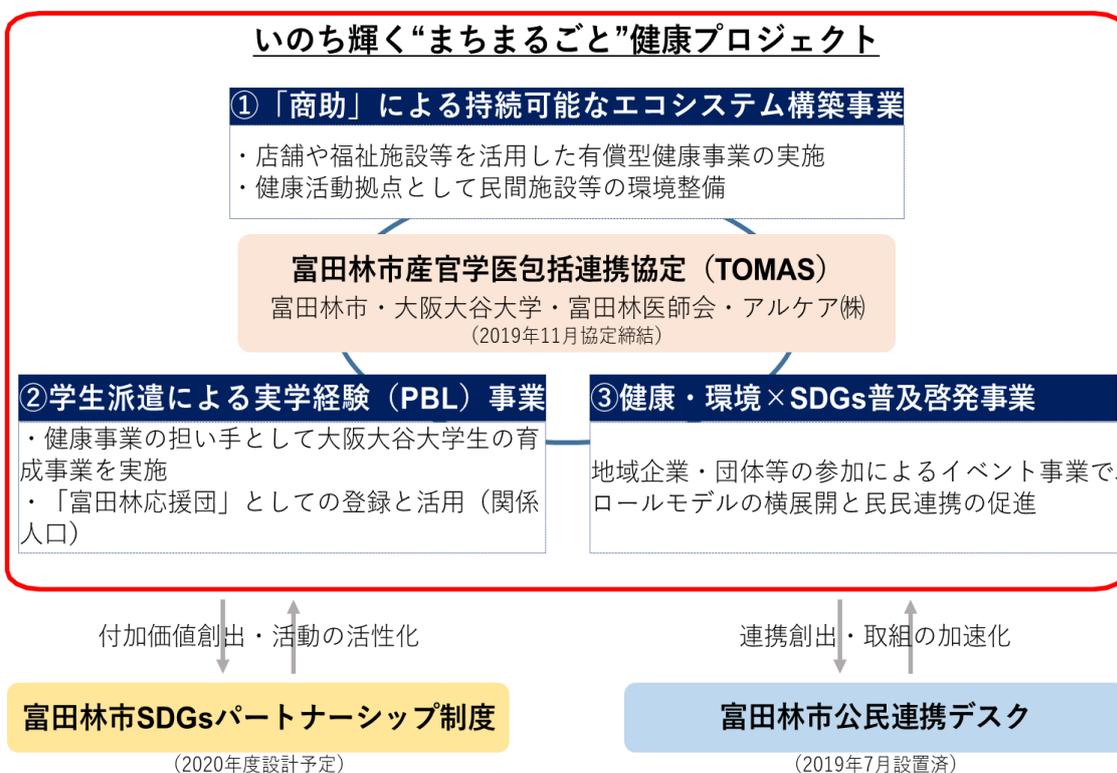
#### (3) - 1 統合的取組の事業

統合的取組の事業名:いのち輝く“まちまるごと”健康プロジェクト

民間主体による有償型健康事業等(いのち輝く“まちまるごと”健康プロジェクト)を展開し、三側面を支える「ひと」の健康増進とともに、三側面の取組の底上げと加速化につなげる。

#### (取組概要)

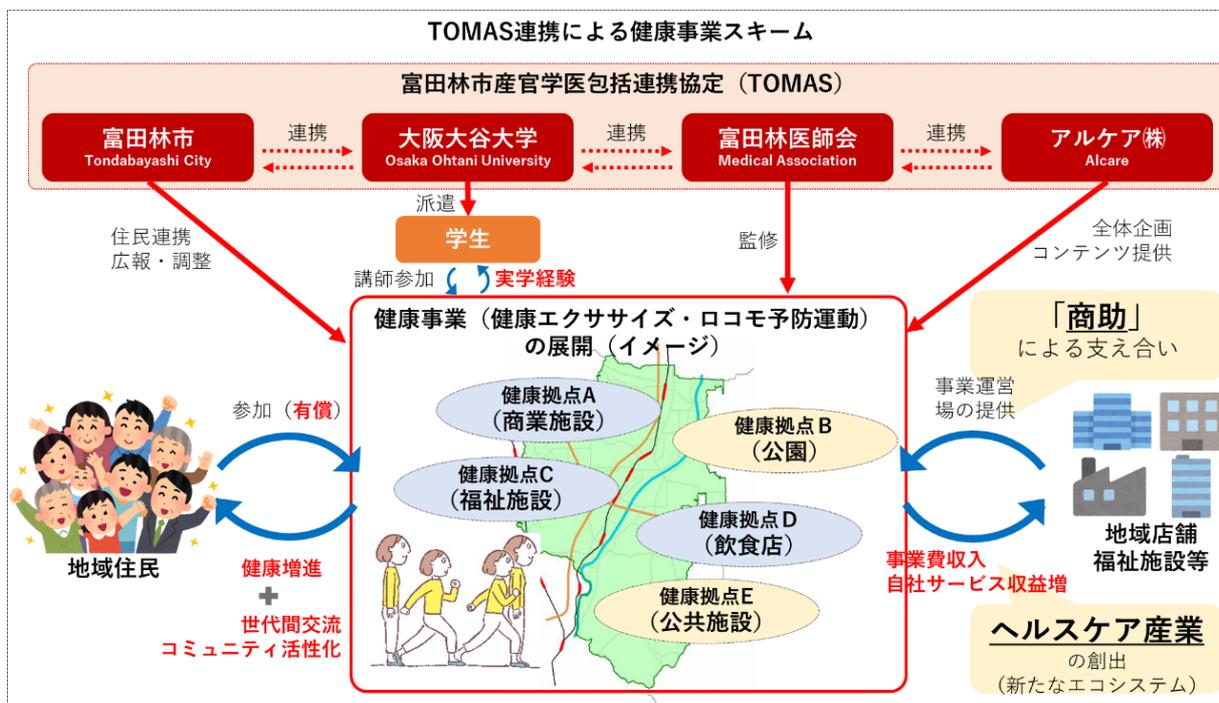
「富田林市産官学医包括連携協定(TOMAS)」に基づき、①「商助」による持続可能なエコシステム構築事業、②学生派遣による実学経験事業、③健康・環境×SDGs普及啓発事業を連動させながら実施する。また、公民連携デスクとSDGsパートナーシップ制度を活用することで、新たな連携と付加価値創出、事業の加速化・活性化を図る。



#### (統合的取組における全体最適化の概要及びその過程による工夫)

- ・ TOMAS 連携を核に、①「商助」による持続可能なエコシステム構築事業、②学生派遣による実学経験(PBL)事業、③健康・環境×SDGs普及啓発事業の3事業を効果的に連動させながら展開する「いのち輝く“まちまるごと”健康プロジェクト」により、まちづくりの担い手となる全市民の健康を増進するとともに、新たな担い手として、若者人材の育成及び民間事業者の参入促進により、三側面全体の底上げと最適化につなげる。

- また、市民の健康増進による社会面の「健康」はもちろん、「商助」をテーマにした健康分野への民間参入により、新たなヘルスケア産業を創出する経済面の「健康」、低炭素化や地域公共交通の取組による自然環境と住環境の両面における環境面の「健康」と、三側面を包括して“まちまるごと”健康化をめざす。
- この富田林発の新たな健康プロジェクトについては、市内の「健康」増進はもちろん、大阪府が策定した「いのち輝く未来社会」をめざすビジョン(2018 策定)のコンセプトや、2025 年に開催される大阪・関西万博の「いのち輝く未来社会のデザイン」のテーマを捉え、その実現に向けたオール大阪の取組を、富田林市として積極的に推進するものである。
- さらには、公民連携デスクと SDGs パートナーシップ制度による連携促進や付加価値創出を組み合わせることで、統合的取組の加速化はもちろん、三側面それぞれの取組についても加速化・深化につなげる。

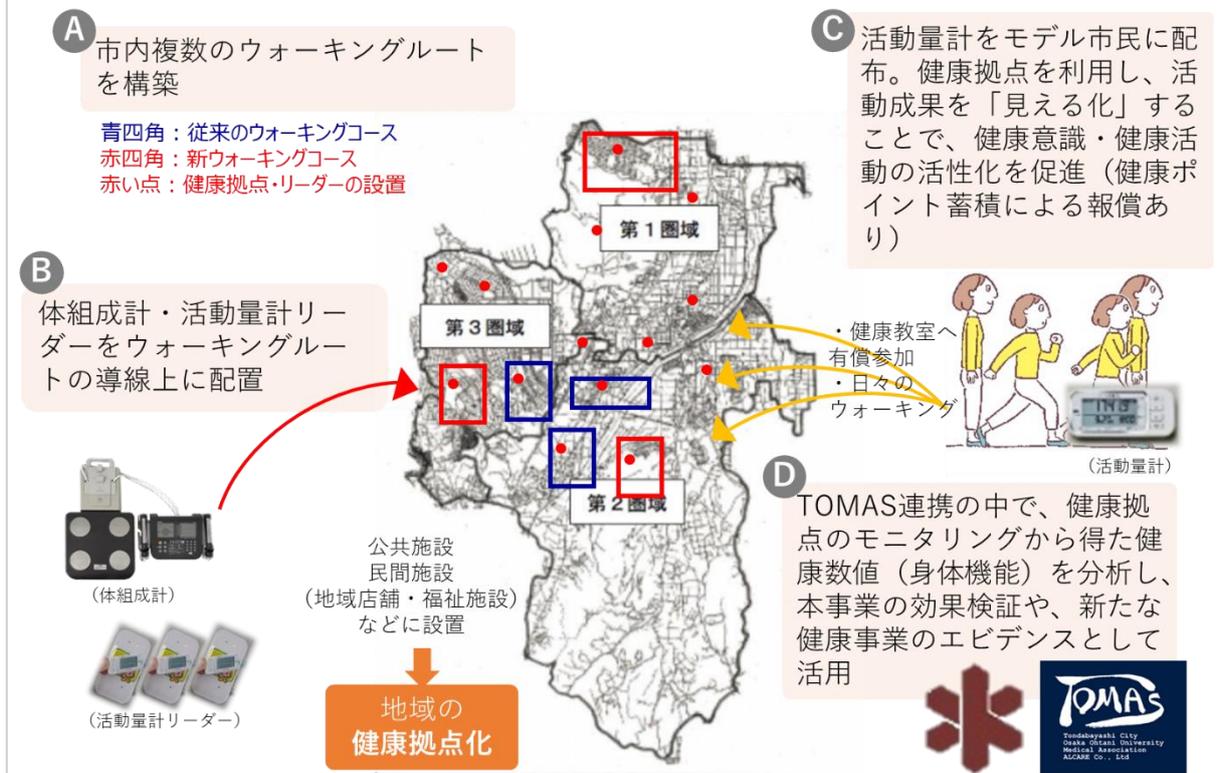


### ①「商助」による持続可能なエコシステム構築事業

- 市民の健康増進・健康寿命延伸に向けた取組を社会的・経済的に持続させるため、これまでの「自助」「互助」「共助」「公助」に加わる新たな支え合いの仕組みとして、「商助」をキーワードに掲げ、市内の様々な事業者の参入による健康拠点の量と質の拡大を図るとともに、ヘルスケアビジネスモデルの構築・実践による新たなエコシステムの構築をめざす。

- ・ 具体的には、アルケア株式会社と市との連携により、地域の事業者(店舗や福祉施設等)を対象に積極的な広報と働きかけを行い、事業者の主体により場の提供と事業企画につなげることで、市域内に複数の健康拠点を設置し、住民が買い物や外食等の身近な日常生活の中で出会い、気軽に参加できる健康事業(健康エクササイズ・ロコモ予防事業)を展開する。
- ・ 事業実施にあたっては、有償型(ビジネス化)とすることで、事業収益による持続可能な事業展開のスキームとする。
- ・ 健康プログラムについては、若い世代の運動不足解消やメタボ予防の健康エクササイズをはじめ、「高齢者のための統合ケア(ICOPE)」視点を踏まえた筋骨格系にアプローチするロコモ予防体操を予定しており、メソッド確立のため、2019年6月から11月にかけてパイロット的に実施した「あすラクからだ教室@大阪大谷大学」により、すでに実証を行っている。
- ・ また、医師会による医学的観点からの監修によるプログラム提供と、「②学生派遣による実学経験(PBL)事業」で示すとおり地域の学生が講師となることで、新たな世代間交流や地域コミュニティの活性化に効果を波及させる点で、他の民間サービスにはない独創的な事業とする。
- ・ さらに、健康活動に関心の薄い若者世代や働く世代へアプローチするため、当該世代が日常の中で利用する市内の飲食店や商業施設等での実施に展開するなど、世代やニーズ等、TPOに応じた柔軟な企画とすることで、各分野の担い手となる市民全体の健康を増進し、三側面全体の底上げや全体最適化につなげる。
- ・ 加えて、「商助」の仕組みを具体的かつ効果的に機能させるため、民間施設(店舗や福祉施設)が提供できる資源(ヒト・モノ・場所等)を、「商助資源」として整理し、市がプラットフォームとなることで、使いたいニーズ(需要)と提供したいニーズ(供給)のマッチングを図る。
- ・ この「商助資源」を活用することで、民間事業者が、場所貸しや人貸し等による新たな「稼ぐ」仕組みへのチャレンジを促進する。
- ・ SDGs 補助事業としては、健康器具等を購入し、次頁の図のように公共施設や民間施設に配置することで、市内複数の健康拠点を設置するとともに、若い世代や無関心層も含め健康意識や健康活動の動機付け・意識付けのため、健康ポイントの仕組みを構築する。
- ・ これにより、住民は自らの健康増進や地域コミュニティの活性化に、地域の事業者は「商助」の観点で住民の健康活動を支えながら新たな「稼ぐ」仕組みの導入に、市は健康拠点から得た健康データ分析により、本事業の効果検証やさらなる事業企画のエビデンスとしての活用につなげる。

## ①「商助」による持続可能なエコシステム構築事業（補助金活用事業） イメージ



## ②学生派遣による実学経験(PBL)事業

- ・パイロット実施した「あすラクからだ教室@大阪大谷大学」の効果検証に基づき、「①「商助」による持続可能なエコシステム構築事業」の健康エクササイズやロコモ予防の講師として、大阪大谷大学スポーツ健康学科等の学生派遣を本格実施することで、健康活動の普及はもちろん、学生にとっての実学経験(PBL:Project Based Learning)の機会とするとともに、地域における世代間交流の促進にもつなげる。
- ・SDGs 補助事業としては、健康分野における有識者や企業人材の招聘により、講師デビューに向けた指導方法の習得はもちろん、健康事業における“経営・運営”手法についても学習できる学生人材育成事業を実施し、単なる実学経験に留まらず、医療・介護・健康分野をはじめとする地域での起業や就労促進につなげる。
- ・また、2020年度に「ふるさと富田林応援団(仮)」登録制度を構築し、市外在住ながら富田林市に縁があり、市の様々な分野において貢献されている方を認証・登録し、市外から持続的に富田林市を応援していただく仕組みとする。この中で、本事業に参加する学生を応援団登録することで、卒業後においてもまちとの関係性を維持し、社会・経済・環境の各分野で、地域やひとを応援する「関係人口」としての活躍につなげるとともに、地域とのつながりやシビックプライドの醸成による、将来的な定住や地域での就労促進につなげる。

### ③健康・環境×SDGs 普及啓発事業

- ・ SDGs 補助事業として、下記の一連の事業を実施する。
  - SDGs 理念の普及啓発を目的とした市民参加のカードゲーム型研修事業
  - 地域資源を活用し、健康・環境分野をメインテーマとした「富田林版 SDGs モデル事業」を生み出すため、市民・職員合同のアイデアソン事業
  - その他、地域事業者、団体、学生、域外企業、関係人口等の様々なステークホルダーを対象としたモデル事業のアイデア募集
  - SDGs パートナーシップ制度認証団体をはじめ、市に縁のある企業・団体・市民等の参加を広く募るシンポジウム事業を実施。
- ・ シンポジウム事業については、アイデアソン・アイデア募集のコンテスト機会とするとともに、すでに活躍している地域企業・団体等による活動発表、参加者同士のマッチング機会等のメニュー構成により、イベント自体を様々なステークホルダーが会するプラットフォームの場とし、SDGs 推進の機運醸成と、三側面を底上げするロールモデルの横展開、民民連携の創出による新たなイノベーション創出につなげる。
- ・ また、「健康」をキーワードにしたアイデアについては、市民を含む民間ステークホルダー発の健康事業として、①の「商助」による健康事業と連動しながら、積極的な実現をめざす。

(3) - 2 三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果等（新たに創出される価値）

①経済⇄環境

(経済→環境)

KPI（環境面における相乗効果等）	
指標：SDGs パートナーシップ制度における環境分野の登録数	
現在（未実施）： -	2022 年： 6件

- ・ TOMAS 連携による健康事業の展開により健康市民が増えることで、トレイルリーダーや「あるこうかい富田林」といった経済面の「ウェルネストレイル」事業の担い手が増加し、インバウンドを含む交流人口の獲得や地域消費による経済面を押し上げるとともに、さらなる事業活性化に向けた歩道整備や緑化推進、案内看板設置等、トレイル周辺を中心とした環境面の整備・改善につなげる。
- ・ 「商助」をテーマに掲げた健康事業への参入事業者や、SDGs パートナーシップ認証企業等に対し、金融機関との連携による SDGs 金融支援をはじめ、明治安田生命保険相互会社等との連携による健康経営支援、「富田林市ものづくり技術推進事業」による助成等のインセンティブ策により、地域貢献事業（CSR）や共通価値の創造（CSV）に取り組む地域企業・団体などを増やすことで、エシカル消費の普及や環境貢献事業の促進・活性化につなげる。

(環境→経済)

KPI（経済面における相乗効果等）	
指標：年間商品販売額	
現在（2016 年）： 977 億円	2022 年： 1,100 億円

- ・ 「いのち輝く“まちまるごと”健康プロジェクト」における「③健康・環境×SDGs 普及啓発事業」と、SDGs パートナーシップ制度を活用し、環境分野で活躍する企業や地域産品の生産者等について、市がプラットフォームとなりながら積極的に情報発信することで、ロールモデルの横展開や民民連携によるイノベーション創出につなげ、地域産業のさらなる活性化と新たな雇用創出につなげる。
- ・ 健康事業による健康市民の増加により、地域公共交通における担い手の増加や、脱自

家用車の機運を醸成することで、富田林市の地域特性に応じた新たな地域公共交通の形成を進め、移動面での課題解消により地域経済のさらなる活性化と好循環につなげる。

## ② 経済⇄社会

### (経済→社会)

KPI (社会面における相乗効果等)	
指標: 20代・30代人口比率	
現在(2020年3月): 19.6%	2022年: 21.9%

- ・ TOMAS連携による新たなヘルスケア産業を創出し、地域店舗や福祉施設が、健康事業による新たな収益と、拠点活用の派生効果としての自社サービスの収益増、SDGs 金融による支援等により、持続可能な健康事業を展開することで、「商助」スキームにより市民の健康増進が加速する。
- ・ TOMAS連携による市民(従業員)の健康増進に加え、経済面の取組として企業(経営者)を対象とした健康経営の普及促進を図ることで、従業員の意欲向上や働き方改革、若者や女性活躍が進むとともに、企業経営の安定化と新たな雇用創出につながり、さらには人口流入や若者定着といった、経済面と社会面の発展的好循環を生み出す。
- ・ 経済面における「ウェルネストレイル」事業の展開により、観光・産業面の振興はもちろん、参加者としてもガイド役としても市民が参加することで、地域の魅力に触れながら、ウォーキングによる健康増進、参加者間の新たなコミュニティ醸成、生きがいづくりといった社会面の効果に波及することで、生涯活躍のまちづくりをより一層進める。

### (社会→経済)

KPI (経済面における相乗効果等)	
指標: 年間商品販売額	
現在(2016年): 977億円	2022年: 1,100億円

- ・ TOMAS連携による「商助」をテーマにした民間参入を進めることで、市民の健康増進や地域包括ケアの深化につなげながら、有償型健康事業による新たなヘルスケア産業を創出することで、地域経済の活性化や新たな雇用創出の経済効果につなげる。
- ・ TOMAS連携事業による健康市民の増加に加え、社会面の取組として、“増進型地域福祉”による活動市民の増加や、大阪ガス株式会社や株式会社オゼキ(日本マクドナルドFC法人)との連携による「食」を切口とした多世代健康教育事業により、地域食材の消費を促進し、域内消費の活性化につなげる。

### ③ 社会⇄環境

#### (社会→環境)

KPI（環境面における相乗効果等）	
指標：SDGs パートナーシップ制度における環境分野の登録数	
現在（未実施）： -	2022 年： 6件

- ・ TOMAS 連携事業により健康市民が増加することで、環境分野における担い手の増加とともに、健康増進の機運醸成による環境改善意識の高揚を図り、里山保全やアドプト・プログラム等の活動の活性化により、自然・生物多様性の保全に寄与する。
- ・ 「健康・環境×SDGs 普及啓発事業」や SDGs パートナーシップ制度を活用し、地域企業や市民グループによる環境分野の取組を広く周知し、他地域への展開や民民連携を促進することで、市域全体での環境貢献事業の機運醸成や展開につなげる。
- ・ 健康市民の増加により、地域公共交通の展開と合わせ、自家用車に頼らないまちづくりを進めることで、省 CO<sub>2</sub>・低炭素化に貢献する。
- ・ 大阪ガス株式会社や株式会社オゼキ（日本マクドナルド FC 法人）との連携による「食」を切口とした多世代健康教育事業の展開により、クリーンエネルギーの利用促進や食品ロス、ゴミ排出抑制等の環境意識を持った次世代の担い手を育成し、市民レベルでの社会の変革を推進する。

#### (環境→社会)

KPI（社会面における相乗効果等）	
指標：地域交通サービスに取り組む団体数	
現在（2020 年3月）： 2団体	2022 年： 4団体

- ・ TOMAS 連携を主とした健康事業と、そのアクセスツールとなる公共交通のあり方について一体的に検討を進めることで、新たな地域公共交通モデルの形成による不便地域の課題解決につなげ、市民の健康を支える環境（生活環境）づくりに寄与する。
- ・ 小水力発電や燃料電池等の設置促進により、クリーンエネルギーの利用促進と低炭素化を進めることで、健康増進環境（エコロジー）づくりに貢献する。また、防災対策として水力発電の活用を検討することで、安全・安心な生活基盤の強化につなげる。
- ・ 「ウォークブルタウン」の構築に向けた検討や取組を進めることで、自動車に頼らないエ

こなまちづくりに寄与するとともに、市民の健康増進や地域コミュニティのさらなる活性化といった社会面の効果につなげる。

#### (4) 多様なステークホルダーとの連携

##### (統合的取組)

団体・組織名等	モデル事業における位置付け・役割
大阪大谷大学	人間社会学部スポーツ健康学科のカリキュラムの一環として、学生を地域の健康事業における講師として派遣する。
一般社団法人富田林医師会	介護予防と医療分野における専門的知見から、健康事業の提供プログラムの監修を行う。
アルケア株式会社	健康事業における全体企画と関係者調整、健康機器を含めたコンテンツ提供を行う。
富田林商工会	地域店舗や事業者への広報・調整等を担う。
地域店舗や福祉施設	「商助」の仕組みとして、健康事業における活動拠点や事業実施主体として参画する。
健康事業参加市民	自身の健康増進や互助による支え合いに加え、参加費負担により事業全体の自走化に寄与する。また、活動拠点の商店等におけるサービス利用(飲食・商品購入等)により、間接的に地域経済活性化の担い手ともなる。

##### (三側面の取組)

団体・組織名等	モデル事業における位置付け・役割
オリックス・バファローズ	社会面における「スポーツ」の取組として、プロ野球ウエスタン・リーグ公式戦「ドリームフェスティバル」を開催する。
一般社団法人 FC 大阪スポーツクラブ	連携協定により、各事業の広報ツールとなるインターネットTV「富田林テレビ」の運営協力や、社会面の子どもサッカー教室の展開を行う。
大阪ガス株式会社	市との連携により、社会面の「食」をテーマにした多世代健康教育事業を展開する。

株式会社オゼキ(日本マクドナルドFC 法人)	連携協定により、社会面の「食」をテーマにした多世代健康教育事業を展開する。
明治安田生命保険相互会社	連携協定により、経済面の「健康経営普及促進」事業を展開する。
富田林市観光協会	経済面の「ウェルネストレイル」事業をはじめ、観光振興等の取組において事業展開や市との連携を行う。
近畿運輸局	連携協定により、環境面の地域公共交通における「地域連携サポートプラン」の提案を行う。
株式会社DK-Power	連携協定により、環境面の小水力発電事業を実施する。
富田林ライオンズクラブ 株式会社サンプラザ	連携協定を締結し、環境面における「プラスチックごみゼロ宣言」に基づくレジ袋廃止等の普及啓発活動を行う。
住宅メーカー・不動産事業者	市との連携により、環境面における「家庭用燃料電池」や「太陽光発電システム」の設置補助の周知を行う。

(全体)

団体・組織名等	モデル事業における位置付け・役割
富田林市公民連携デスクを介した連携事業者(企業・団体)	市との連携協定のもと、自社の特性や資源を活かして健康事業や各分野の取組へ参入・連携し、事業全体の深化・加速化につなげる。(2020年2月時点で9社)
富田林市 SDGs パートナーシップ認証事業者(企業・団体等)	パートナー認証を契機に、自社の特性や資源を活かして健康事業や各分野の取組へ参入・連携し、事業全体の深化・加速化につなげる(予定)。
金融機関	市との連携協定による SDGs 金融スキームを構築し、健康事業や三側面の取組に参入する企業や商店・団体等の活動への金融支援(融資優遇・私募債活用)を行う。

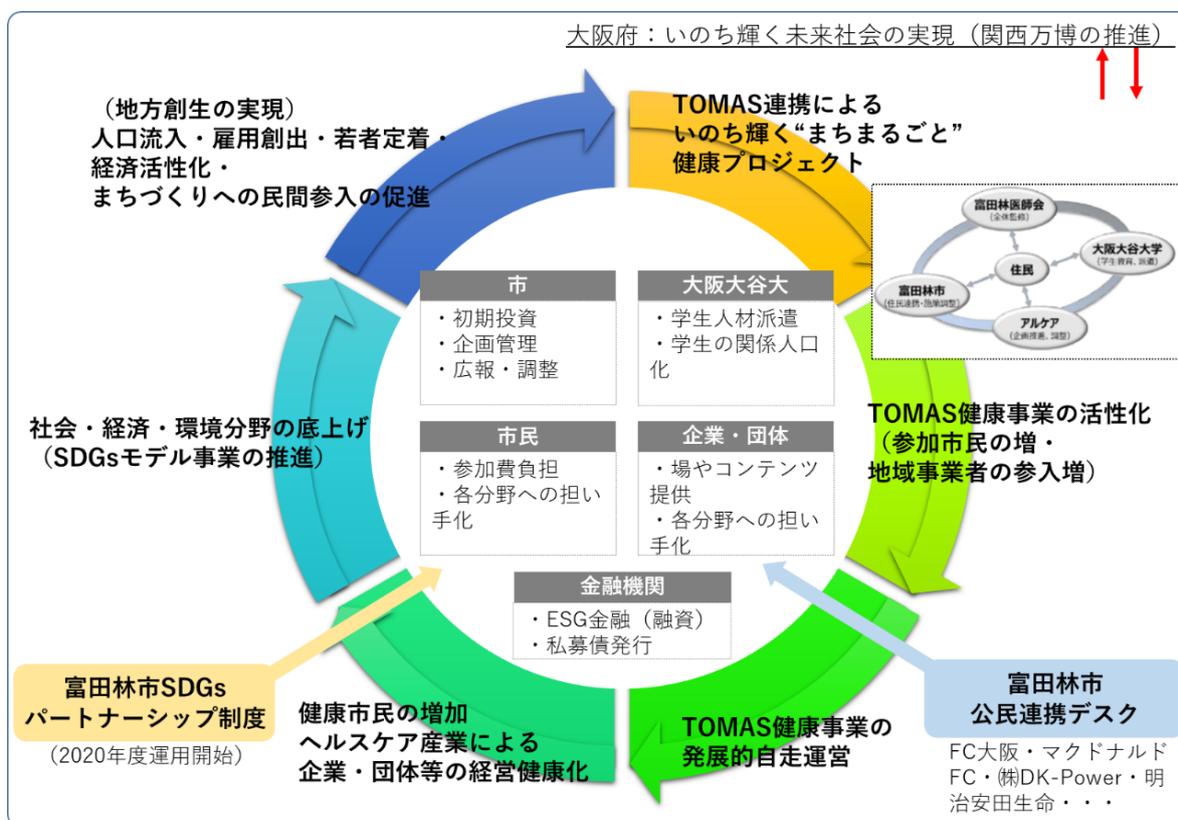
## (5) 自律的好循環の具体化に向けた事業の実施

### (事業スキーム)

全国的に例のない、医師会を含めた「富田林市産官学医包括連携協定(TOMAS)」を核に、拠点整備等の初期投資を除き、民(アルケア株)によるコンテンツ提供と、参加費を原資とした民間事業としての「商助」の仕組みを原則とし、公費に頼らない持続可能な事業スキームとする。

また、「富田林市公民連携デスク」による、市の財政・人的負担を伴わないWIN-WIN 連携の創出と、「富田林市 SDGs パートナーシップ制度」による民間活動への付加価値や民民連携によるイノベーションを創出することで、モデル事業及び三側面全体の取組の底上げと加速化につなげる。

さらには、金融機関との連携協定による金融支援(ESG 金融・SDGs 私募債等)制度を2020年度に構築し、金融機関をハブとすることで域内外からの資金(投融資)を呼び込み、地域企業や団体を資金面から下支えする。それにより、企業・団体の活動を活性化させ、民間資金の還流による地域経済の活性化につなげることで、雇用創出や産業振興による「ひと」(担い手)の呼び込みと定着につなげる(地方創生の実現)。



**(将来的な自走に向けた取組)**

2020 年度においては、初期投資として健康事業の拠点整備と学生人材の育成事業、普及啓発事業について、地方創生支援事業費補助金の活用を予定しているが、健康事業の参加者と主体となる民間事業者を増やすことで、当初から参加費と民間資金による自走可能なスキーム構築を企図している。

## (6)自治体SDGsモデル事業の普及展開性

本市の自治体 SDGs モデル事業については、全国の自治体が人口減少・少子高齢化等に起因する厳しい行財政運営や各分野の担い手不足といった課題に直面する中、行政主体のまちづくりから、マルチパートナーシップによる、新しいまちづくりの形を追求するものである。

また、“いのち輝く”というテーマは、「ひと」も「まち」も、全ての「健康」を追求するものであり、新型コロナウイルス感染症による厳しい世界情勢、国内情勢が続く中、自治体の規模や所在等に関わらず、全国に波及すべき取組になると認識している。

そこで、他地域への普及展開に向け、同じ悩みを抱える基礎自治体の課題解決の一助となるよう、インターネット TV「富田林テレビ」をはじめとする広報ツールを活用し、本市としても積極的な情報発信を行う。

また、既に公民連携を行っている民間企業についても、企業活動の範囲は全国である場合も多く、連携パートナーによる情報発信や、本市と同様の悩みを抱える他地域での富田林版スキームの横展開等により、本市の取組を着実に普及展開していくことをめざす。

(7) スケジュール

	取組名	2020 年度						2021 年度	2022 年度
		9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月		
統合	いのち輝く“まちまるごと”健康プロジェクト	<p>①健康事業全体企画 (10 月)</p> <p>①健康拠点事業者の選定 (9 月～11 月)</p> <p>①健康拠点整備 (器具購入・設置・運用調整) (12 月～2 月)</p> <p>①健康拠点の広報・健康事業の展開 (1 月以降順次)</p> <p>②学生育成授業 (オンライン想定) の募集・実施 (11 月～1 月)</p> <p>③普及啓発事業の周知・参加者募集・関係者調整 (~11 月)</p> <p>③事業 (研修・アイデアソン) 実施 (12 月～1 月)</p> <p>③プラットフォーム事業 (シンポジウム) 実施 (2 月)</p>							
	公民連携デスク	継続運用						②学生育成授業 (大学カリキュラム) の実施	
	SDGs パートナシップ制度	企画 (~10 月)	簡易認証開始 (11 月～)	簡易+事業認証開始 (1 月～)					
		②地域健康事業への学生募集・派遣						③プラットフォーム機能による先取組の横展開や 市民連携の促進 (順次)	

	取組名	2020 年度						2021 年度	2022 年度
		9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月		
経済	①-1 「ウェルネストレイル」事業			関係者との協議によるトレイル（ルート）企画 （11 月～）				新観光マップ作成 →	新観光マップ配布 →
							トレイル事業の実証実施 →	トレイル事業の本格実施 →	
							関係機関の構築 →		
	①-2 SDGs 金融	関係機関との協議・企画 （9～11 月）		商品化調整・広報 （～12 月）	運用開始 （1 月以降順次）				
①-3 健康経営の普及促進	連携企業との協議・企画（～10 月）		参加企業の募集等 （11 月～）	健康経営セミナー等の随時開催 （12 月以降）					
①-4 パートナーシップ制度によるものづくり企業への支援			新制度案の企画・要綱改正等（～3 月）				周知募集 →	新制度運用開始（受付・審査・補助支給等） →	
								「もう一つのウェルネストレイル」構築による民民連携等の加速化 →	

	取組名	2020年度						2021年度	2022年度		
		9月	10月	11月	12月	1月	2月				3月
社会	②-1 地域包括ケアの実現	健康事業の実施（拠点・参加者募集、事業開催）（1月以降順次）						→		→	
		地域包括支援センターの運営や地域ケア会議の実施（継続）						→		→	
	②-2 健康エクササイズやロコモ予防事業	健康事業の実施（拠点・参加者募集、事業開催）（1月以降順次）						→		→	
		学生育成授業（オンライン想定）の募集・実施（11月～1月）			→			学生育成授業（大学カリキュラム）の実施		→	
							地域健康事業への学生募集・派遣		→		
②-3 「スポーツ」「食」の多世代健康教育事業	地域サッカー教室やエコ・クッキング事業等（連携企業との調整により、随時開催）						→		→		
	(株)オゼキによる「食」を学ぶ機会の企画・調整・実践（随時）						→		→		
②-4 「校区担当職員」制度	校区交流会議への職員参加（7月以降順次）						→		校区担当職員制度の本格（通年）稼働		
	校区担当連携調整会議及び増進型地域福祉推進会議（随時開催）						→	→	→	→	→

	取組名	2020 年度						2021 年度	2022 年度
		9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月		
環境	③-1 新たな地域公共交通の実践	地域公共交通計画策定に向けた検討・関係者調整（～3月） 						地域公共交通計画の策定（予定） 	
		地域公共交通に係る地域勉強会（継続） 						立地適正化計画の策定（予定） 	
		地域公共交通（藤沢七）の企画・調整（～10月） 地域公共交通（藤沢七）の試験運行（～3月） 						地域公共交通（藤沢七）の本格運行 他地域への展開検討 	
		上原減圧水槽への発電機設置（発電開始）（4月～） 						金剛東配水池への発電機設置に向けた検討・設計 防災対策面での電力活用検討 	
	③-3 「とんだばやしプラスチックごみゼロ宣言」の取組	連携協定による普及啓発事業（6月以降随時） 						新たな連携創出・事業の横展開 	
	③-4 「家庭用燃料電池設置補助」「太陽光発電システム設置補助」事業による低炭素化の推進	広報・受付・補助支給（随時） 							

富田林市 SDG s 未来都市計画

令和2年8月 第一版 策定